

# 市町村普通会計決算の概要

令和2年9月30日  
大分県総務部市町村振興課

1. 決算規模と収支の状況	1 P
2. 歳入の状況	2 P
3. 歳出の状況	4 P
4. 経常収支比率	9 P
5. 地方債現在高と積立金現在高の状況	10 P
6. 健全化判断比率及び資金不足比率	11 P
7. まとめ	15 P

# 1 決算規模と収支の状況

## ◆決算規模

- ・前年度から歳入は3.3%増加、歳出は3.9%増加
- ・市町村合併後(平成18年度以降)の決算では、歳入・歳出ともに最大

歳入 5,982億7,900万円 (対前年度 +190億4,000万円、+3.3%)

歳出 5,842億4,900万円 (対前年度 +218億6,300万円、+3.9%)

## ◆収支の状況

- ・単年度収支、実質単年度収支の赤字額は前年度とほぼ同水準

実質収支は109億2,200万円で全団体黒字、単年度収支は7団体が赤字から黒字化したものの、全体では23億7,300万円の赤字(8団体で赤字)となった。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額がやや減少したが、地方債の繰上償還額の減少により、前年度と同水準の72億5,100万円の赤字(14団体で赤字)となった。

表1 収支の状況

区分	決算額		赤字の団体数	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
実質収支	109億2,200万円	132億9,500万円	0	0
単年度収支	▲23億7,300万円	▲22億5,900万円	8 (▲7)	15
実質単年度収支	▲72億5,100万円	▲72億6,600万円	14 (▲1)	15

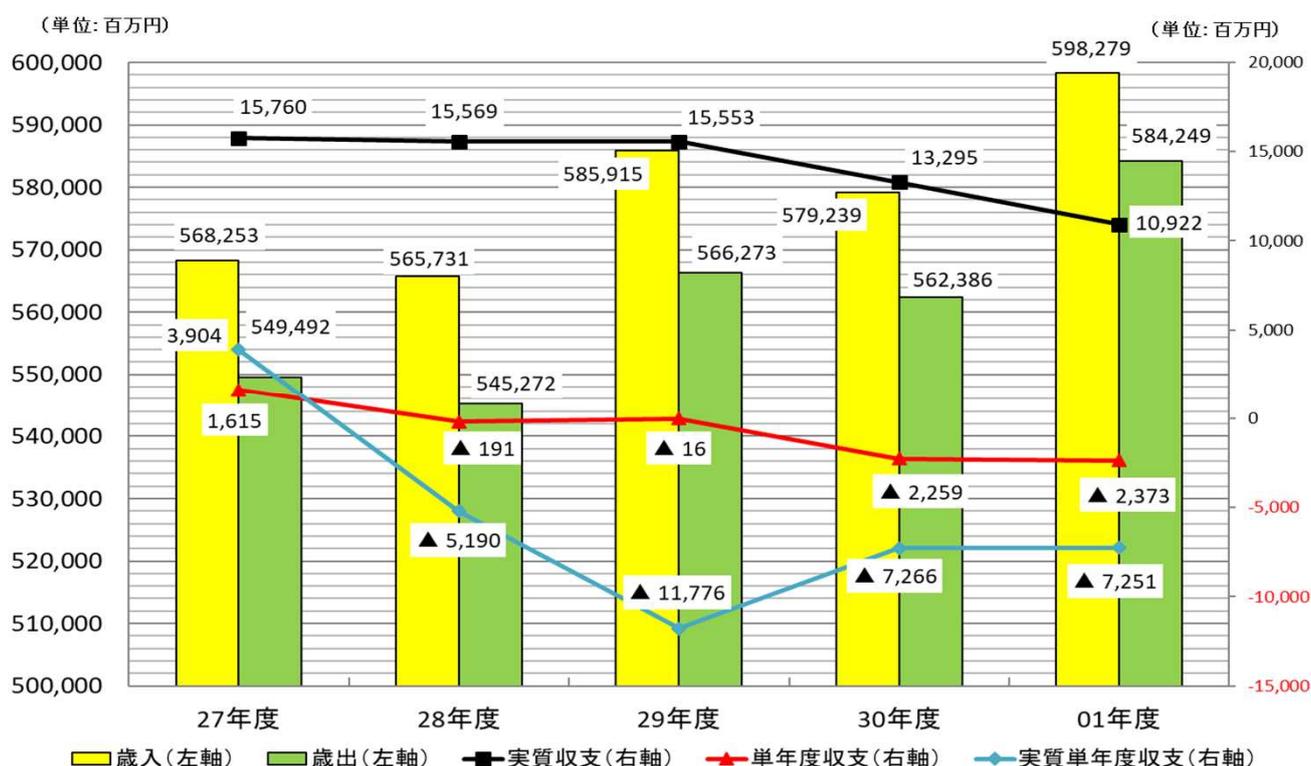
※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

(注) 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいう。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額をいう。

図1 歳入、歳出及び収支



## 2 歳入の状況

- ・国・県支出金や地方債が増加し、全体で3.3%(一般財源0.4%)の増
- ・自主財源の地方税は増加したものの、依存財源が61.6%を占め、国等への依存度が高い状況が継続

幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援制度や社会資本整備総合交付金に伴う国・県支出金の増加、また過疎対策事業債や学校教育施設整備事業債、新規事業債の防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの地方債が増加し、前年度と比較して歳入総額が190億4,000万円の増(+3.3%)となった。

また、地方特例交付金については、令和元年度に限り、幼児教育無償化に係る市町村負担分に対して、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことなどにより、14億6,300万円の増(+188.6%)となった。

歳入決算額の構成比は、地方税が26.3%、地方交付税が21.7%、国・県支出金が24.4%、地方債が10.5%などとなっており、前年度と大きな変化はなかった。自主財源及び依存財源の構成では、依存財源が1.0ポイント増加し61.6%と高い割合を占めている。

表2 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		差 引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源		229,447	38.4	228,267	39.4	1,180	0.5
	地方税	157,250	26.3	155,378	26.8	1,872	1.2
	使用料及び手数料	11,014	1.8	11,489	2.0	▲ 475	▲ 4.1
	繰入金	24,171	4.0	22,528	3.9	1,643	7.3
	繰越金	13,653	2.3	16,204	2.8	▲ 2,551	▲ 15.7
	分担金及び負担金	3,477	0.6	4,620	0.8	▲ 1,142	▲ 24.7
	財産収入	2,827	0.5	2,663	0.5	163	6.1
	寄附金	7,009	1.2	5,803	1.0	1,206	20.8
	うちふるさと納税額	6,802	1.1	5,573	1.0	1,229	22.0
	諸収入	10,047	1.7	9,582	1.7	464	4.8
依存財源		368,832	61.6	350,972	60.6	17,860	5.1
	地方譲与税	5,744	1.0	5,394	0.9	350	6.5
	各種交付金	22,277	3.7	23,983	4.1	▲ 1,706	▲ 7.1
	地方特例交付金	2,239	0.4	776	0.1	1,463	188.6
	地方交付税	129,666	21.7	130,319	22.5	▲ 653	▲ 0.5
	国庫支出金	98,127	16.4	90,517	15.6	7,610	8.4
	県支出金	48,063	8.0	45,982	7.8	2,080	4.5
	地方債	62,555	10.5	53,831	9.3	8,725	16.2
	うち臨時財政対策債	13,575	2.3	16,416	2.8	▲ 2,841	▲ 17.3
	交通安全対策特別交付金	160	0.0	170	0.0	▲ 10	▲ 5.7
合 計	598,279	100.0	579,239	100.0	19,040	3.3	
うち一般財源	317,176	53.0	315,849	54.5	1,326	0.4	

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

- (注)1 「各種交付金」とは、利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計額である。  
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金が含まれている。  
 3 「一般財源」とは、地方税・地方譲与税・各種交付金・地方特例交付金及び地方交付税の合計額である。

## 2 歳入の状況

図 2-1 歳入決算額の構成比

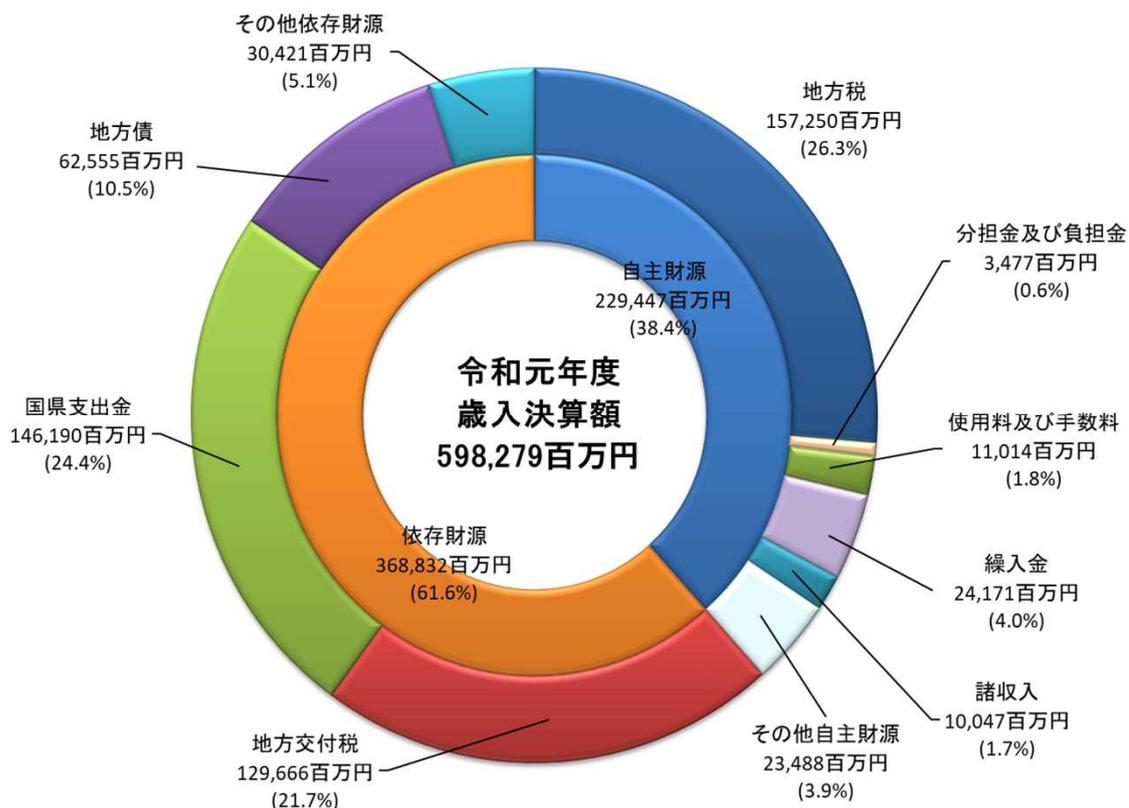
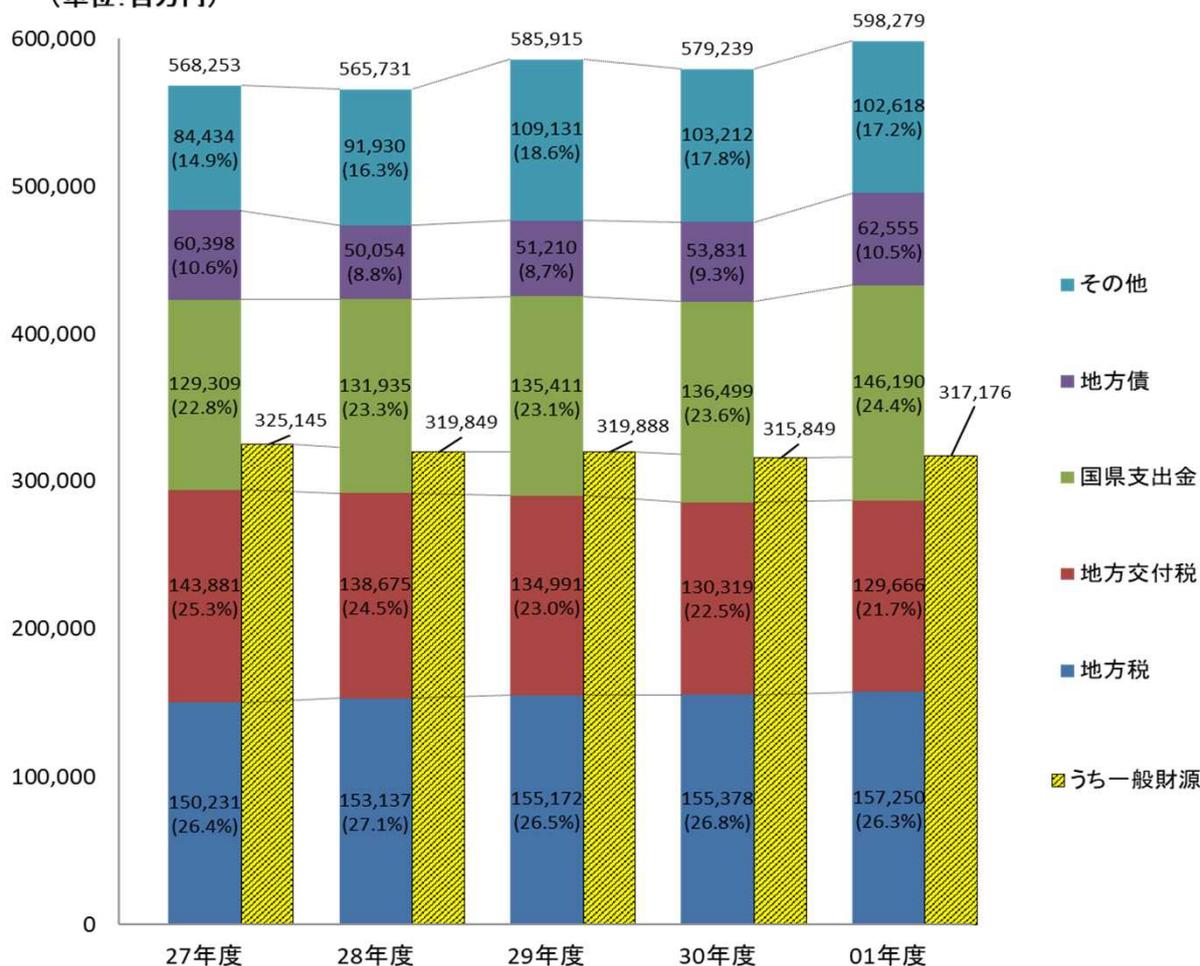


図 2-2 歳入決算額の推移

(単位: 百万円)



### 3 歳出の状況

#### (1) 目的別歳出内訳

- ・総務費など多くの区分で増加したが、災害復旧費は大きく減少
- ・幼児教育無償化に係る給付などにより民生費は増加し、依然として歳出の3分の1以上を占める

歳出合計額は、災害復旧費が大きく減少したものの、総務費をはじめ多くの区分で増加したことにより、218億6,300万円の増（+3.9%）となった。

総務費は、宇佐市の新庁舎建設や由布市の湯布院複合施設整備、杵築市のケーブルテレビ整備などの事業により、80億7,300万円の大幅な増（+11.1%）となった。

民生費は、主に幼児教育無償化に係る給付や障がい福祉サービス、児童扶養手当の制度改正（支給回数の変更）などにより、79億7,200万円の増（+3.9%）となった。

商工費は、プレミアム商品券や企業立地などの地域振興事業の積極的な推進により、23億4,200万円の増（+17.0%）となった。

教育費は、国東市の小中一貫教育校創設事業や複数の団体での小中学校の空調設備事業等により、43億8,700万円の増（+7.9%）となった。

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費が36.4%、総務費が13.8%、公債費が10.9%、教育費が10.3%となっている。

表3-1 歳出(目的別)の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,929	0.7	3,983	0.7	▲ 54	▲ 1.4
総務費	80,542	13.8	72,469	12.9	8,073	11.1
民生費	212,498	36.4	204,526	36.4	7,972	3.9
衛生費	42,142	7.2	42,913	7.6	▲ 771	▲ 1.8
労働費	610	0.1	563	0.1	48	8.5
農林水産業費	25,314	4.3	23,908	4.3	1,406	5.9
商工費	16,139	2.8	13,797	2.5	2,342	17.0
土木費	53,387	9.1	50,633	9.0	2,753	5.4
消防費	18,693	3.2	17,819	3.2	874	4.9
教育費	60,078	10.3	55,690	9.9	4,387	7.9
災害復旧費	7,382	1.3	11,010	2.0	▲ 3,629	▲ 33.0
公債費	63,462	10.9	64,991	11.6	▲ 1,528	▲ 2.4
諸支出金	73	0.0	84	0.0	▲ 11	▲ 13.1
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合計	584,249	100.0	562,386	100.0	21,863	3.9

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

# 3 歳出の状況

図 3-1 歳出(目的別)決算額の構成比

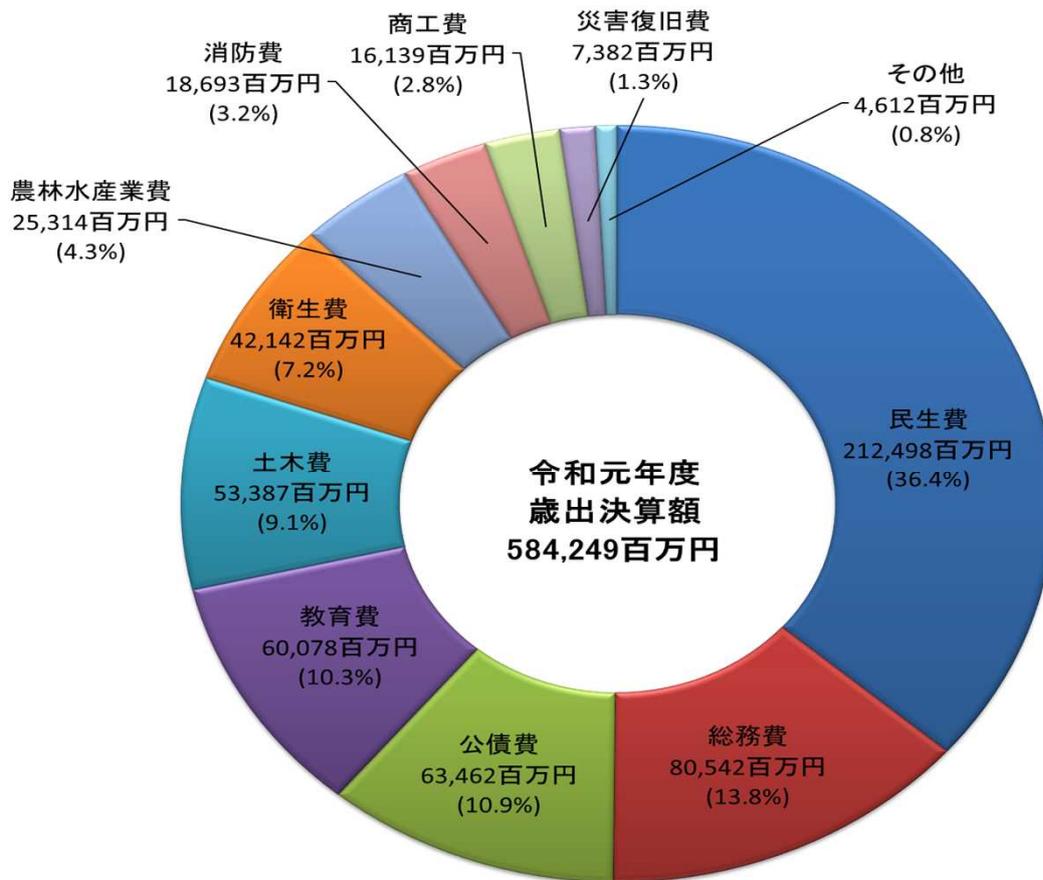
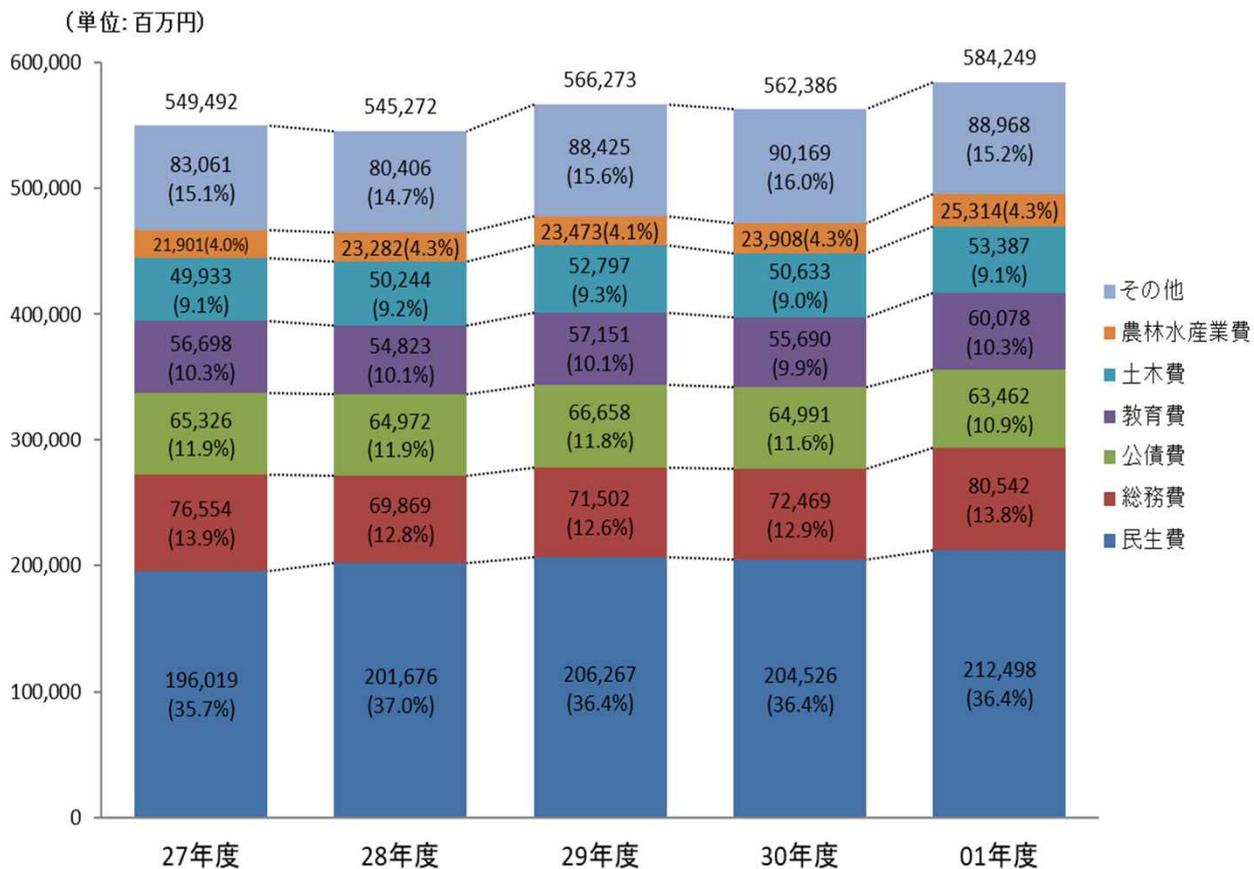


図 3-2 歳出(目的別)決算額の推移



### 3 歳出の状況

#### (2) 性質別歳出内訳

- ・義務的経費は扶助費が増加となり、構成比は5割超
- ・大型の普通建設事業により、投資的経費が増加
- ・その他の経費は、物件費が増加し、積立金は減少

義務的経費は、51億900万円（+1.8%）の増加となった。人件費は、職員給が減少したものの、退職金が増加したため微増した。また扶助費については64億9,000万円（+4.9%）の増加となっている。これは、幼児教育無償化に係る給付の増加や児童扶養手当の改正、障がい福祉サービスなどによるものが主な要因となっている。一方、公債費は、繰上償還が減少したことや償還終了に伴う元金や利子の減少などにより15億2,800万円（▲2.4%）の減となった。

投資的経費は、大きな災害がなかったことなどから災害復旧事業費が36億2,900万円（▲33.0%）の減少となったが、普通建設事業費が156億9,600万円（+21.2%）増加したことから、全体では120億6,800万円（+14.2%）の増加となった。普通建設事業費の増加は、宇佐市や豊後大野市の庁舎等建設をはじめ、大分市の小学校空調設備事業等や国東市の小中一貫教育校創設事業によることが主な要因となっている。

その他の経費は、竹田市のケーブルテレビ事業の更新や複数の団体での各種事業に係る委託料の増などにより、物件費が41億600万（+5.9%）の増となっている。一方、積立金は18億7,100万円（▲16.4%）の減となっている。

表3-2 歳出(性質別)の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	295,354	50.6	290,245	51.6	5,109	1.8
人件費	92,309	15.8	92,162	16.4	148	0.2
うち職員給	59,914	10.3	60,115	10.7	▲202	▲0.3
うち退職金	8,180	1.4	7,861	1.4	319	4.1
扶助費	139,583	23.9	133,092	23.7	6,490	4.9
公債費	63,462	10.9	64,991	11.6	▲1,528	▲2.4
投資的経費	97,280	16.7	85,212	15.2	12,068	14.2
普通建設事業費	89,898	15.4	74,202	13.2	15,696	21.2
補助事業費	38,394	6.6	32,733	5.8	5,661	17.3
単独事業費	51,504	8.8	41,469	7.4	10,036	24.2
災害復旧事業費	7,382	1.3	11,010	2.0	▲3,629	▲33.0
その他の経費	191,615	32.8	186,929	33.2	4,685	2.5
物件費	73,980	12.7	69,874	12.4	4,106	5.9
維持補修費	5,188	0.9	5,215	0.9	▲27	▲0.5
補助費等	38,973	6.7	37,585	6.7	1,388	3.7
積立金	9,553	1.6	11,425	2.0	▲1,871	▲16.4
投資及び出資金	1,960	0.3	1,641	0.3	320	19.5
貸付金	4,819	0.8	4,445	0.8	374	8.4
繰出金	57,140	9.8	56,744	10.1	396	0.7
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合計	584,249	100.0%	562,386	100.0%	21,863	3.9

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

# 3 歳出の状況

図 3-3 歳出(性質別)決算額の構成比

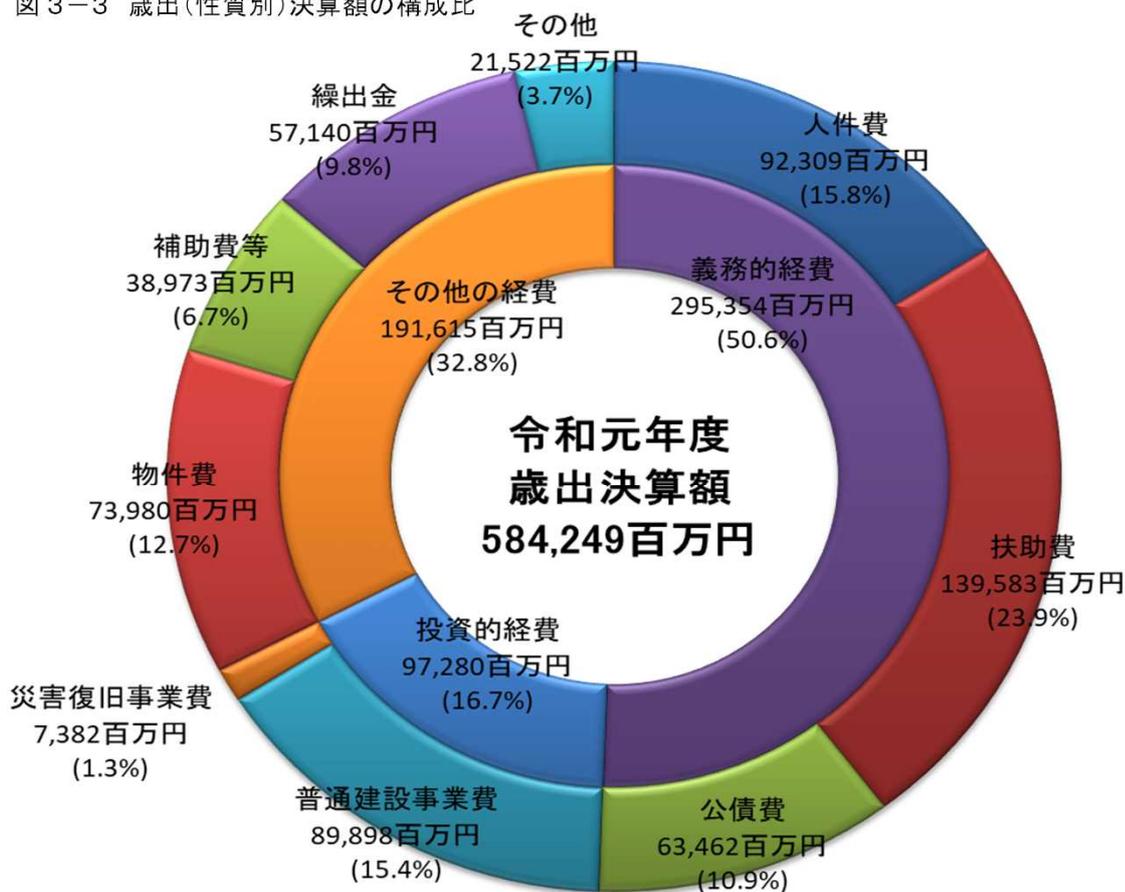
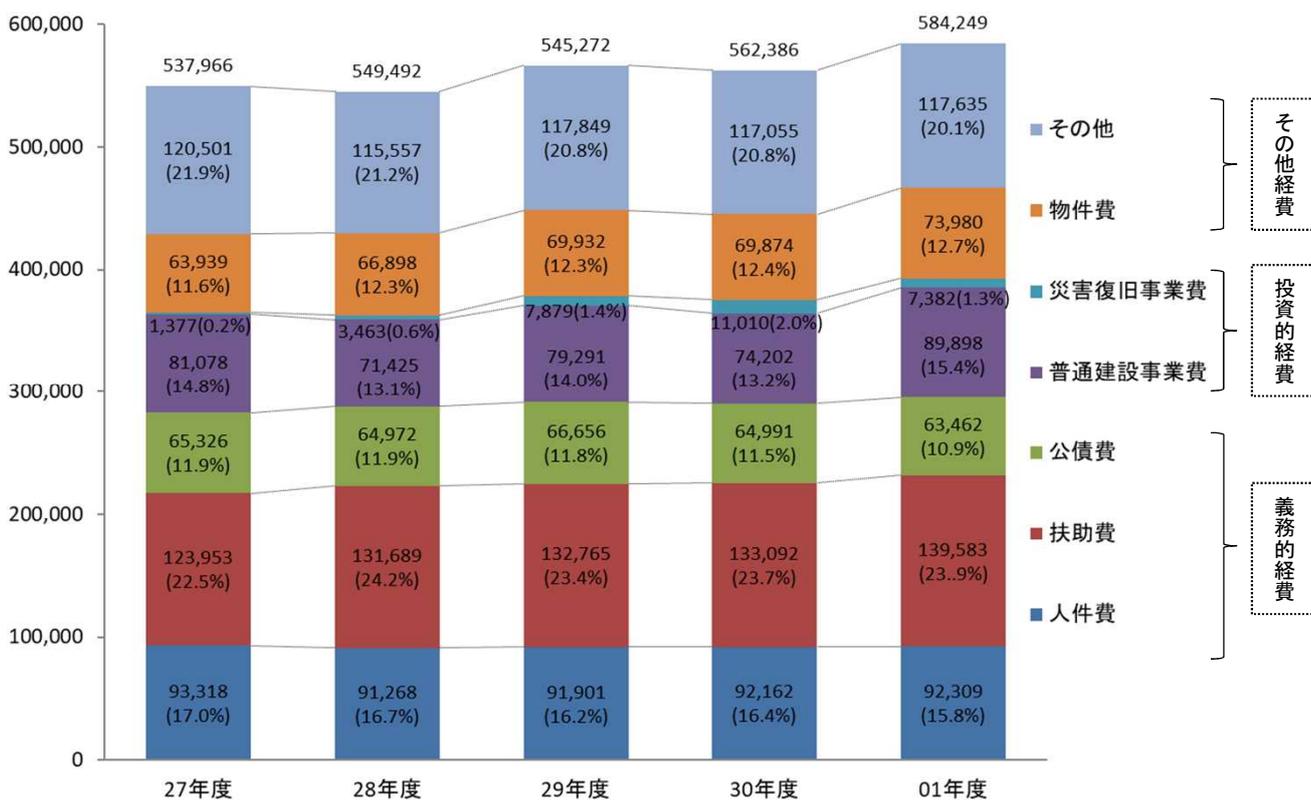


図 3-4 歳出(性質別)決算額の推移

(単位:百万円)



# 3 歳出の状況

## (3) 社会保障施策に要する経費の状況 ・地方消費税率引上げ分の使途

県全体で社会保障4経費（年金、医療、介護及び少子化施策に要する経費）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費は、2,078億5,900万円であり、歳出総額の35.6%を占めている。

その財源内訳では、国・県支出金等を除いた一般財源が915億900万円となっており、そのうち地方消費税率引上げ分を財源とする社会保障財源化分の市町村交付金は、85億3,000万円で9.3%を占めている。

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源内訳	
一般財源分	915億900万円
うち社会保障財源化分の市町村交付金分	85億3,000万円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費：決算額】 (単位：百万円)

区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	市町村債	その他	うち社会保障財源化分の市町村交付金		
社会福祉	障がい者福祉事業	37,806	26,046	32	74	11,654	1,073
	高齢者福祉事業	7,292	444	36	640	6,173	372
	児童福祉事業	61,259	39,894	894	3,594	16,876	1,874
	母子福祉事業	5,691	1,987		25	3,680	357
	生活保護扶助事業	26,909	20,591		237	6,081	538
	その他事業	2,197	190	97	104	1,807	165
	小計	141,154	89,152	1,059	4,673	46,269	4,379
社会保険	介護保険事業	23,172	3,423		2,967	16,782	1,450
	国民健康保険事業	15,761	9,570		1,099	5,093	454
	国民年金事業	759	5			754	72
	その他事業	9,548	1,269		34	8,245	768
	小計	49,241	14,267		4,100	30,874	2,743
保健衛生	高齢者医療事業	7,087	902		543	5,642	439
	病院事業	1,471	36		66	1,370	95
	疾病予防対策事業	3,615	72		77	3,466	389
	医療提供体制確保事業	518	55	70	63	330	30
	その他事業	4,773	574	123	518	3,558	455
	小計	17,464	1,638	194	1,267	14,365	1,408
合計	207,859	105,057	1,253	10,040	91,509	8,530	

※表示単位未満四捨五入のため、表内で一致しない場合がある。

# 4 経常収支比率

- ・県全体では、96.4%(対前年度 1.0ポイント上昇)
- ・団体別では、12団体で悪化し、杵築市は2年連続の100%超

経常収支比率は県全体で96.4%となり、前年度(95.4%)と比較すると1.0ポイント上昇した。これは、主に経常一般歳出である扶助費の増加や人件費(職員給)が高止まりする一方、普通交付税や臨時財政対策債の減少により経常一般財源等が減少したことが要因となっている。

団体別では、5団体が改善した一方で12団体が悪化するなど、県全体で悪化傾向となっている。また、杵築市においては、前年度に続き100%超(同率の100.9%)となっている。

経常収支比率のうち人件費分は27.6%と依然として高く、地方公務員の給料水準を表すラスパイレス指数でも全国の市及び町村平均と比較して高い状況にあるため、給料水準の抑制を推進する必要がある。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等の合計に占める割合をいいます。この数値が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

図 4-1 経常収支比率の推移

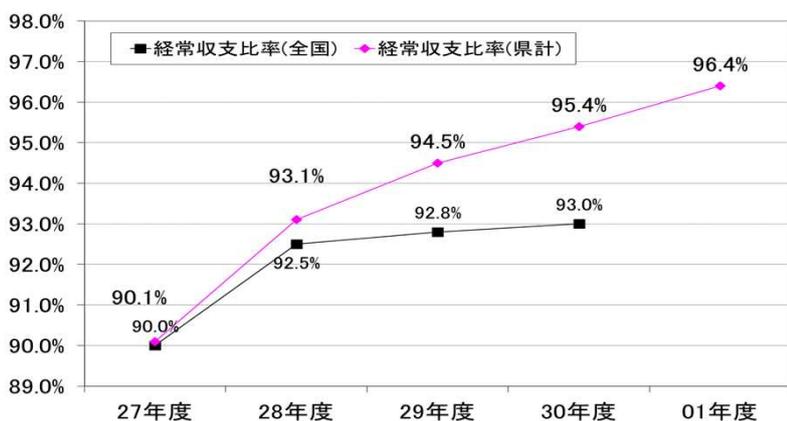
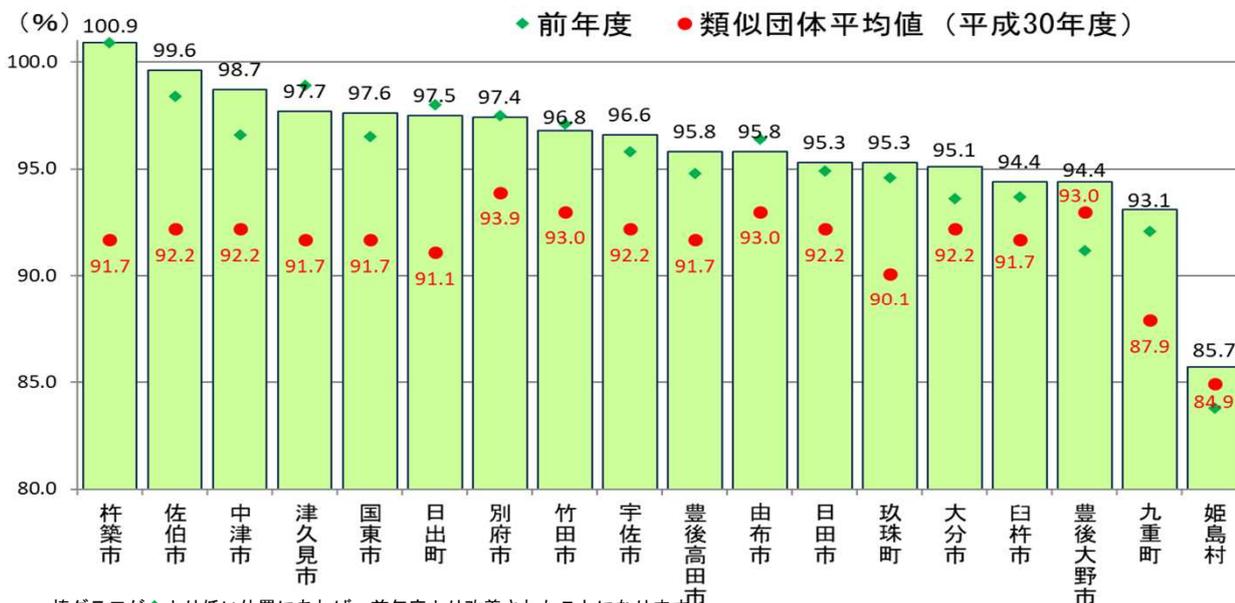


表 4 県内のラスパイレス指数

	県内	全国
市平均	100.5	98.9
町村平均	97.7	96.3

※詳細はP 23の「団体別ラスパイレス指数」を参照

図 4-2 市町村別経常収支比率



- ・棒グラフが◆より低い位置にあれば、前年度より改善されたことになります。
- ・●は前年度(平成30年度)の類似団体における経常収支比率(平均値)です。
- ・類似団体とは、団体比較を容易にするため、人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)から類似する市区町村をグループ分けしたものです。

## 5 地方債現在高と積立金現在高の状況

### ◆地方債現在高(地方債残高)

- ・前年度から0.4%増加し、臨時財政対策債を除く実質的な地方債現在高は1.4%増加

地方債現在高は、5,448億8,300万円で前年度末と比較して20億2,200万円(+0.4%)の増と、4年ぶりに増加した。また、臨時財政対策債を除く実質的な地方債現在高は、3,400億8,400万円で47億5,800万円(+1.4%)増加し、前年度まで15年連続で減少となっていたが増加に転じた。

増加の主なものは、過疎対策事業債の82億9,400万円(+12.5%)、学校教育施設整備事業債の15億6,300万円(+6.5%)となっている。また、県内の人口一人当たりの地方債現在高は473千円となり、5千円増加した。

また、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、発行額も大きいため、地方債現在高に占める割合は全体の約4割(37.6%)を占めている。

### ◆積立金現在高

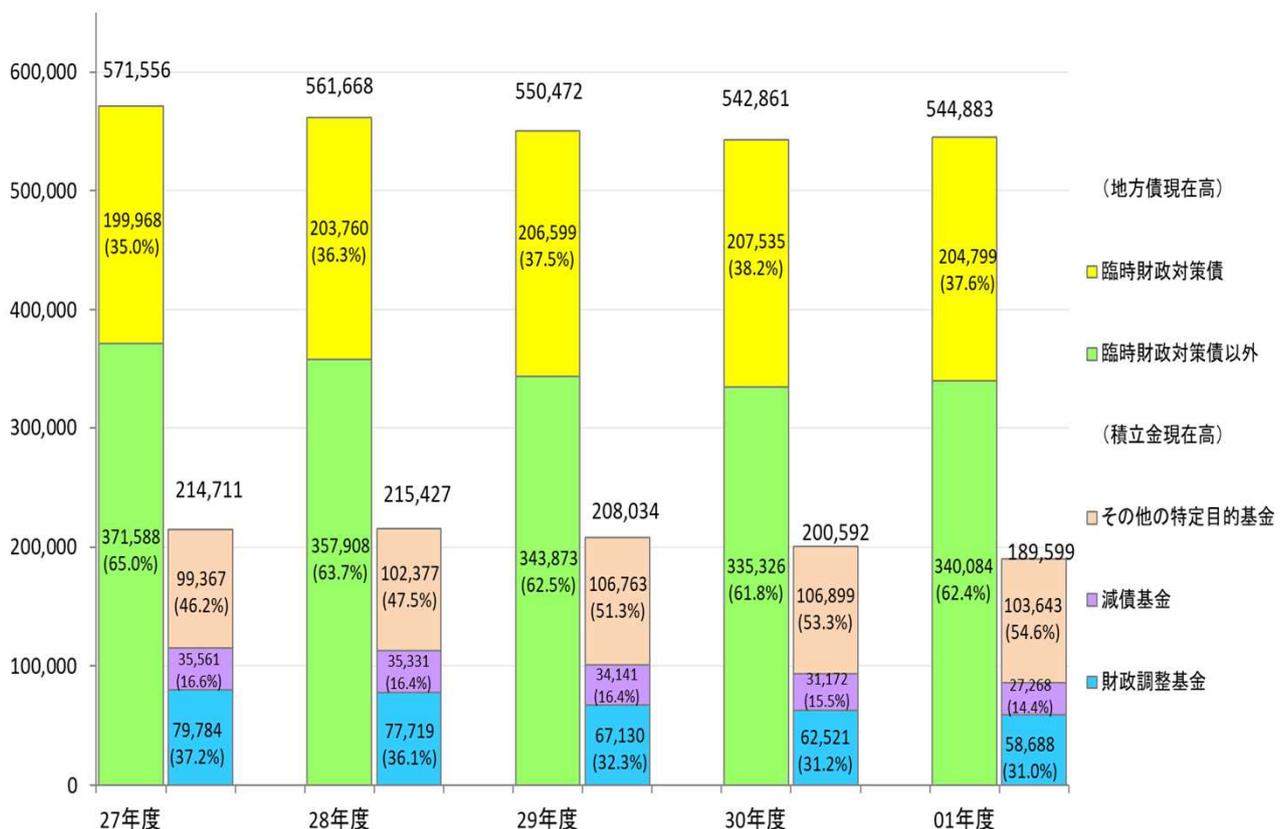
- ・3年連続で減少

積立金現在高は1,895億9,900万円で、前年度末と比較して109億9,300万円(▲5.5%)減少し、3年連続での減となった。

内訳としては、財政調整基金が38億3,300万円(▲6.1%)減少、地方債の償還に充てるための減債基金が39億400万円(▲12.5%)減少し、用途を特定したその他の特定目的基金が32億5,600万円(▲3.0%)減少した。

図5 地方債現在高と積立金現在高の推移

(単位:百万円)



## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

### ◆実質公債費比率は県平均で改善するも、8団体で悪化

- ・ 県平均で前年度比 0.1ポイント改善 (6.1%→6.0%)  
 普通交付税の減少等に伴う標準財政規模の減少 (日田市、佐伯市ほか)  
 公営企業に係る地方債償還財源に充てた繰入金の減少 (大分市、日出町ほか)  
 地方債元利償還金の減少 (臼杵市、竹田市ほか)  
 ※早期健全化基準 (25%)、財政再生基準 (35%) に該当する市町村はない。

### ◆将来負担比率は、実質的な将来負担のある7団体中4団体で悪化 また、実質的な将来負担が1団体で発生

- ・ 県平均で前年度比 3.2ポイント悪化 (4.3%→7.5%)  
 普通交付税の減少等に伴う標準財政規模の減少 (日田市、佐伯市ほか)  
 地方債現在高の増加 (杵築市、宇佐市ほか)  
 充当可能基金の減少 (竹田市、日出町)  
 ※早期健全化基準 (350%) に該当する市町村はない。

### ◆資産の老朽化状況を示す有形固定資産減価償却率は、団体間で格差

- ・ 将来負担比率との組み合わせによって、保有資産の老朽化対策の状況などを確認

### ◆実質赤字比率及び連結実質赤字比率のある団体はなし

### ◆資金不足が生じている公営企業会計 (資金不足比率) はなし

(単位: %)

市町村名	実質公債費比率			将来負担比率			(参考) 有形固定資産 減価償却率
	R元年度	H30年度	前年比	R元年度	H30年度	前年比	H30年度
大分市	5.1	5.3	△ 0.2	36.1	42.3	△ 6.2	57.3
別府市	3.2	3.1	0.1	-	-	-	64.2
中津市	6.1	5.7	0.4	39.9	36.9	3.0	61.4
日田市	4.6	4.7	△ 0.1	-	-	-	60.6
佐伯市	8.4	8.9	△ 0.5	-	-	-	60.7
臼杵市	8.9	10.0	△ 1.1	-	-	-	63.2
津久見市	11.6	11.8	△ 0.2	32.0	39.4	△ 7.4	58.6
竹田市	4.5	4.7	△ 0.2	36.9	10.5	26.4	70.7
豊後高田市	8.3	8.3	0.0	-	-	-	48.6
杵築市	10.8	10.6	0.2	62.6	46.6	16.0	76.1
宇佐市	6.1	5.8	0.3	14.6	-	14.6	69.7
豊後大野市	4.9	4.8	0.1	-	-	-	64.0
由布市	7.4	7.9	△ 0.5	24.2	29.5	△ 5.3	59.7
国東市	7.4	8.5	△ 1.1	-	-	-	66.8
姫島村	5.2	4.7	0.5	-	-	-	52.7
日出町	8.7	9.2	△ 0.5	64.2	62.6	1.6	64.7
九重町	5.8	5.4	0.4	-	-	-	72.8
玖珠町	2.8	2.7	0.1	-	-	-	49.7
県加重平均	6.0	6.1	△ 0.1	7.5	4.3	3.2	

\* 将来負担比率について、実質的な将来負担がない場合(ゼロ以下)には、ハイフン(-)で表記しています。

\* 有形固定資産減価償却率について、総務省「地方公会計の整備により得られるストック情報等に関する調査について」における平成30年度末の数値を参考値として表記しています。

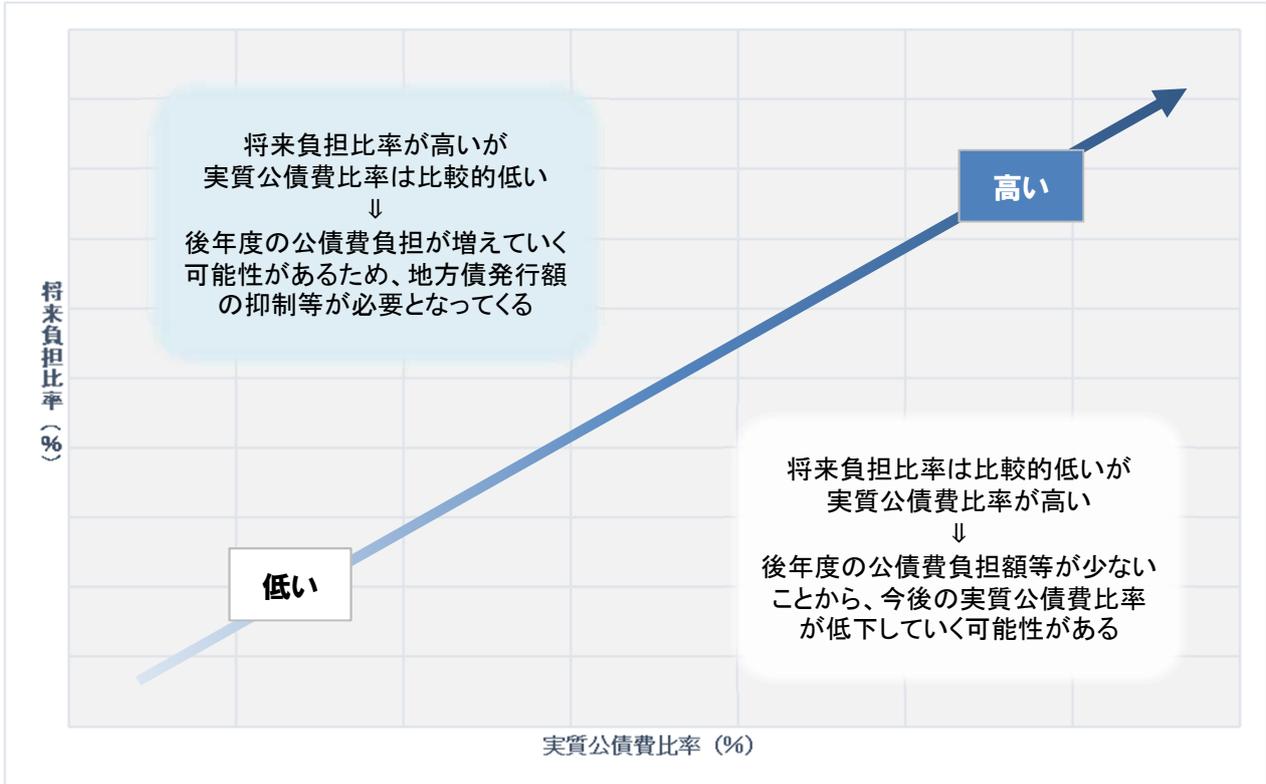
## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

### ◆財政指標の組み合わせによる分析

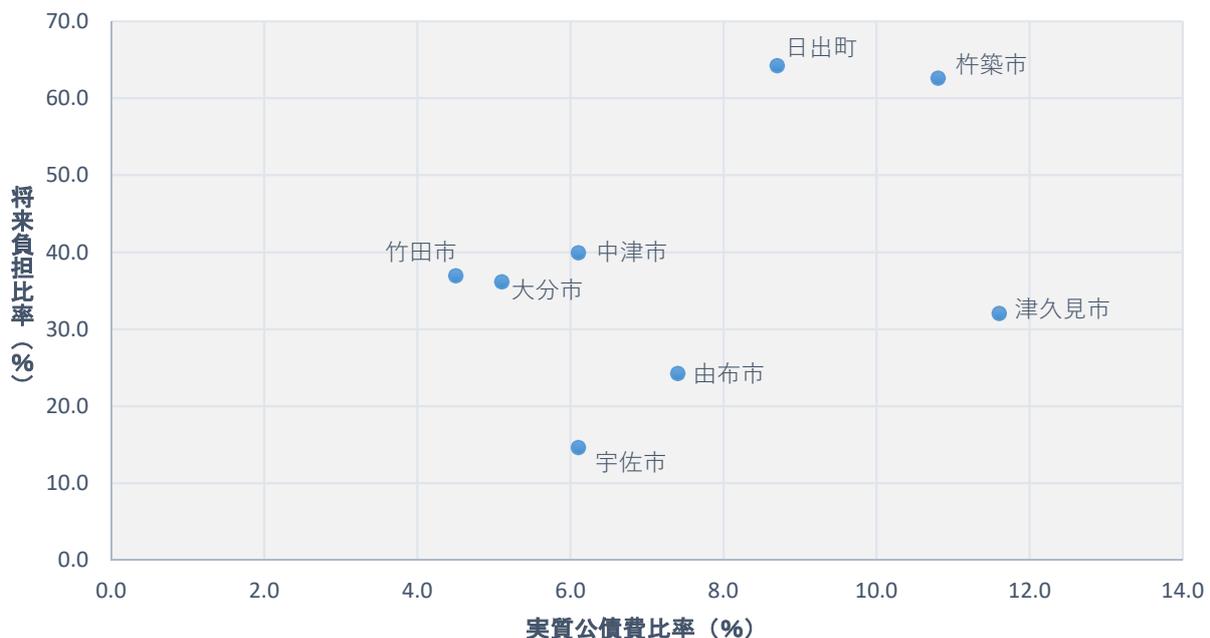
#### ・将来負担比率と実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率はストックの指標、実質公債費比率はフローの指標であるため、組み合わせて分析することにより、健全化法上のストックとフローの両面から将来負担を捉えるもの。

#### 組み合わせ分析の例



#### 実質公債費比率と将来負担比率による組み合わせ分析



※将来負担比率において、実質的な将来負担がない（ゼロ以下）市町村は表示していません。

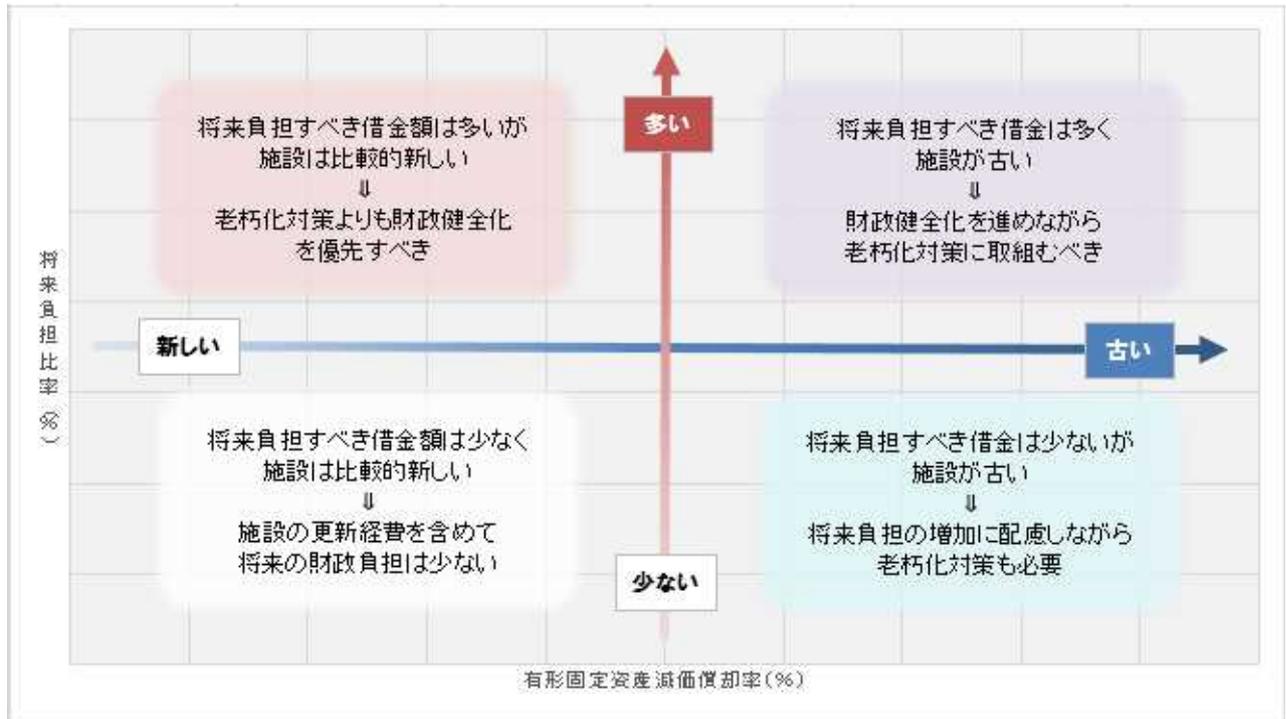
## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

### ◆財政指標の組み合わせによる分析

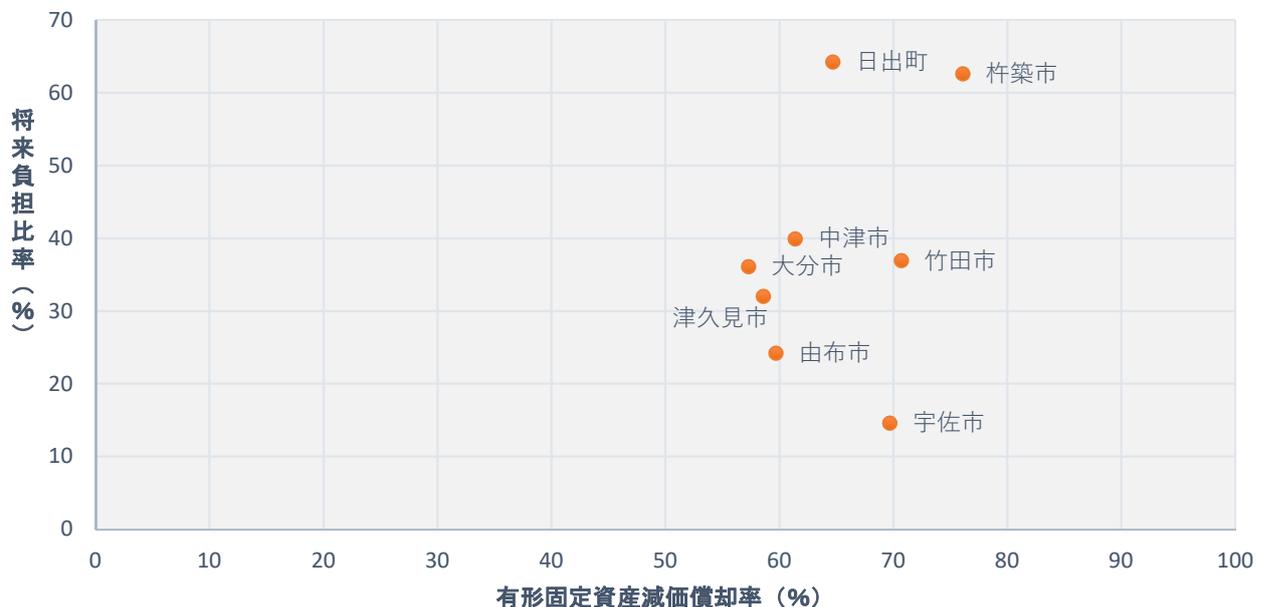
#### ・将来負担比率と有形固定資産減価償却率による組み合わせ分析

公共施設の将来的な更新経費等を検討するにあたり、将来世代が返済すべき借金等（負債）の割合を示す将来負担比率と有形固定資産減価償却率を組み合わせることで、老朽化対策の先送りという潜在的な将来負担も含め、各市町村の将来の負担をより総合的に捉えたもの。

#### 組み合わせ分析の例



### 有形固定資産減価償却率と将来負担比率による 組み合わせ分析



※将来負担比率において、実質的な将来負担がない（ゼロ以下）市町村は表示していません。

## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

### 各比率の説明

#### 実質公債費比率

標準財政規模に対する公債費の割合（過去3年間の平均値）を表したものをいう。地方公共団体の公債費だけでなく、一部事務組合や広域連合に対して負担している公債費相当分まで対象範囲が拡大される。

#### 将来負担比率

標準財政規模に対する地方公共団体の負債（将来負担：地方債現在高など）の割合を表したものをいう。一部事務組合や広域連合に対する負担額（公債費相当分）はもちろん、地方公社や第三セクターの債務等まで対象範囲が拡大される。

#### 実質赤字比率

一般会計等を対象としており、標準財政規模に対する実質収支の赤字割合を表したものをいう。

#### 連結実質赤字比率

全会計を対象としており、標準財政規模に対する実質収支の赤字割合を表したものをいう。

#### 資金不足比率

公営企業会計ごとの、事業規模に対する資金不足額の割合を表したものをいう。

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表したものをいう。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等－特定財源－元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたものや債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合算額

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模－元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額など一般会計等が将来負担する見込額の合算額

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものの。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

## 7 まとめ

- ◆各市町村の歳入合計は、国・県支出金や地方債の増加などにより、また、歳出合計は、庁舎などの整備事業や幼児教育無償化などの社会保障関係費の増加などにより、市町村合併後の平成18年度決算以降、歳入・歳出ともに最大となった。
- ◆実質単年度収支は、4年連続の赤字となり、財政調整基金の取り崩し額は減少したものの、地方債の繰上償還額の減少により、赤字額は前年度と同水準の72億5,100万円となった。
- ◆経常収支比率は、普通交付税が減少する中、人件費の高止まりに加え、扶助費などの経常的経費の増加により経常一般歳出が増加したため、12団体で悪化し、2年連続して100%を超えた市町村もあった。
- ◆臨時財政対策債を除く実質的な地方債現在高（残高）は増加し、人口一人当たり地方債残高は473千円で、5千円増加した。
- ◆積立金現在高は、財源不足により財政調整基金や減債基金、またその他の特定目的基金も減少した。
- ◆実質公債費比率は、8団体で悪化するも県平均では改善した。将来負担比率は県平均では悪化傾向にあるものの、健全化判断比率において早期健全化基準に該当する団体はない。また、資金不足が生じている公営企業会計もない。

以上のように、直ちに財政健全化団体に転落するおそれのある市町村は見られないが、単年度収支及び実質単年度収支の赤字や経常収支比率の悪化などの状況から、依然として厳しい財政状況にある。

また、少子高齢化・人口減少が確実に進行する中、合併市における普通交付税算定特例措置の段階的縮減や増加する社会保障関係費等の確保、公共施設の老朽化対策や防災・減災対策への対応の強化、さらには地方公営企業や第三セクターの経営状態の変化に伴う一般会計への影響などに加え、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症への対応など、各団体における課題は山積しており、地方財政を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

一方、団体における健全化判断比率の推移や低金利経済などの社会情勢を踏まえ、効率的な投資等による財政負担の平準化への取組も必要である。

これらのことから、各市町村においては、自らの団体の立ち位置や将来像を見据えた行財政改革に積極的に取り組み、工夫ある歳入確保、歳出枠や予算編成のあり方の検証・見直しに加え、公共施設等の適正管理や防災・減災対策の推進、さらには業務の効率化や広域的連携の推進などの新たな行財政ニーズにも対処しつつ、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政運営に取り組む必要がある。

# 資料

## 1 決算収支

(単位:千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	財政調整基金積立額	地方債線上償還額	財政調整基金取崩額	実質単年度収支
市町村名	A	B	A-B C	D	C-D E	F	G	H	I	F+G+H-I J
大分市	182,512,852	180,155,093	2,357,759	588,492	1,769,267	▲ 2,095,803	1,401	0	0	▲ 2,094,402
別府市	50,612,854	49,715,034	897,820	203,284	694,536	70,692	519,309	0	1,300,000	▲ 709,999
中津市	42,554,718	41,184,336	1,370,382	157,148	1,213,234	▲ 171,026	20,450	2,376	1,110,188	▲ 1,258,388
日田市	41,284,398	40,156,724	1,127,674	539,019	588,655	▲ 72,021	13,650	318,108	1,400,000	▲ 1,140,263
佐伯市	49,378,677	48,478,230	900,447	268,717	631,730	▲ 108,474	374,487	0	889,502	▲ 623,489
臼杵市	22,953,226	22,537,747	415,479	49,546	365,933	3,536	245,091	0	240,000	8,627
津久見市	10,465,622	10,200,522	265,100	13,493	251,607	▲ 10,491	132,244	0	230,000	▲ 108,247
竹田市	20,656,651	19,879,613	777,038	213,078	563,960	44,107	273,433	0	0	317,540
豊後高田市	16,711,119	16,583,906	127,213	4,086	123,127	16,483	77,102	1,338,477	30,000	1,402,062
杵築市	23,455,516	22,834,797	620,719	135,042	485,677	77,959	221,228	0	759,771	▲ 460,584
宇佐市	37,065,517	35,481,554	1,583,963	378,255	1,205,708	▲ 57,953	37,877	0	1,111,485	▲ 1,131,561
豊後大野市	28,164,974	27,113,882	1,051,092	233,639	817,453	▲ 209,030	7,208	0	300,104	▲ 501,926
由布市	18,465,768	17,911,581	554,187	120,164	434,023	▲ 199,929	417	0	185,711	▲ 385,223
国東市	23,806,026	23,237,434	568,592	139,040	429,552	13,625	233,091	0	471,717	▲ 225,001
姫島村	2,808,320	2,568,391	239,929	5,382	234,547	27,095	106,284	0	106,284	27,095
日出町	10,326,567	10,158,331	168,236	15,624	152,612	3,298	226	0	170,000	▲ 166,476
九重町	7,486,358	7,040,863	445,495	13,682	431,813	68,755	1,305	0	215,000	▲ 144,940
玖珠町	9,570,076	9,010,565	559,511	30,840	528,671	226,674	331	0	282,909	▲ 55,904
県計	598,279,239	584,248,603	14,030,636	3,108,531	10,922,105	▲ 2,372,503	2,265,134	1,658,961	8,802,671	▲ 7,251,079
市計	568,087,918	555,470,453	12,617,465	3,043,003	9,574,462	▲ 2,698,325	2,156,988	1,658,961	8,028,478	▲ 6,910,854
町村計	30,191,321	28,778,150	1,413,171	65,528	1,347,643	325,822	108,146	0	774,193	▲ 340,225

# 資料

## 2 歳入決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	地方税			地方交付税			その他			合計		
	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引
大分市	79,630,677	78,611,318	1,019,359	9,553,210	9,163,245	389,965	93,328,965	88,733,022	4,595,943	182,512,852	176,507,585	6,005,267
別府市	14,217,754	13,792,636	425,118	8,980,283	8,730,986	249,297	27,414,817	27,969,417	▲ 554,600	50,612,854	50,493,039	119,815
中津市	11,319,073	11,276,938	42,135	10,661,903	10,803,622	▲ 141,719	20,573,742	20,156,764	416,978	42,554,718	42,237,324	317,394
日田市	8,060,482	8,072,186	▲ 11,704	12,288,630	12,341,581	▲ 52,951	20,935,286	19,895,313	1,039,973	41,284,398	40,309,080	975,318
佐伯市	7,496,750	7,532,847	▲ 36,097	16,029,725	16,650,762	▲ 621,037	25,852,202	22,772,336	3,079,866	49,378,677	46,955,945	2,422,732
臼杵市	4,036,655	4,032,631	4,024	6,950,263	6,822,616	127,647	11,966,308	11,125,409	840,899	22,953,226	21,980,656	972,570
津久見市	2,242,594	2,201,664	40,930	3,321,939	3,264,969	56,970	4,901,089	5,052,945	▲ 151,856	10,465,622	10,519,578	▲ 53,956
竹田市	1,989,852	1,934,161	55,691	7,404,129	7,586,461	▲ 182,332	11,262,670	12,214,911	▲ 952,241	20,656,651	21,735,533	▲ 1,078,882
豊後高田市	2,314,095	2,306,360	7,735	5,740,919	5,899,609	▲ 158,690	8,656,105	7,830,080	826,025	16,711,119	16,036,049	675,070
杵築市	3,119,566	3,119,016	550	6,695,366	6,771,506	▲ 76,140	13,640,584	9,963,838	3,676,746	23,455,516	19,854,360	3,601,156
宇佐市	6,268,076	6,134,427	133,649	8,749,275	8,726,674	22,601	22,048,166	17,046,006	5,002,160	37,065,517	31,907,107	5,158,410
豊後大野市	3,366,233	3,328,739	37,494	10,297,546	10,652,153	▲ 354,607	14,501,195	12,903,073	1,598,122	28,164,974	26,883,965	1,281,009
由布市	4,068,168	4,023,352	44,816	5,705,275	5,597,345	107,930	8,692,325	9,537,058	▲ 844,733	18,465,768	19,157,755	▲ 691,987
国東市	3,105,141	3,078,667	26,474	8,053,504	8,180,388	▲ 126,884	12,647,381	11,732,471	914,910	23,806,026	22,991,526	814,500
姫島村	124,110	123,800	310	1,328,154	1,361,789	▲ 33,635	1,356,056	1,259,429	96,627	2,808,320	2,745,018	63,302
日出町	3,068,994	3,044,297	24,697	2,278,449	2,248,297	30,152	4,979,124	4,505,156	473,968	10,326,567	9,797,750	528,817
九重町	1,261,999	1,224,708	37,291	2,531,381	2,553,567	▲ 22,186	3,692,978	3,968,836	▲ 275,858	7,486,358	7,747,111	▲ 260,753
玖珠町	1,559,317	1,540,054	19,263	3,096,046	2,963,277	132,769	4,914,713	6,875,800	▲ 1,961,087	9,570,076	11,379,131	▲ 1,809,055
県計	157,249,536	155,377,801	1,871,735	129,665,997	130,318,847	▲ 652,850	311,363,706	293,541,864	17,821,842	598,279,239	579,238,512	19,040,727
市計	151,235,116	149,444,942	1,790,174	120,431,967	121,191,917	▲ 759,950	296,420,835	276,932,643	19,488,192	568,087,918	547,569,502	20,518,416
町村計	6,014,420	5,932,859	81,561	9,234,030	9,126,930	107,100	14,942,871	16,609,221	▲ 1,666,350	30,191,321	31,669,010	▲ 1,477,689

# 資料

## 3 歳出(目的別)決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	総務費			民生費			その他			合計		
	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引
大分市	15,305,479	14,667,428	638,051	77,583,429	74,205,025	3,378,404	87,266,185	83,077,155	4,189,030	180,155,093	171,949,608	8,205,485
別府市	5,851,425	6,125,800	▲ 274,375	26,325,926	25,369,809	956,117	17,537,683	18,254,003	▲ 716,320	49,715,034	49,749,612	▲ 34,578
中津市	4,737,455	4,259,363	478,092	15,494,152	15,056,037	438,115	20,952,729	21,346,199	▲ 393,470	41,184,336	40,661,599	522,737
日田市	5,115,316	4,504,941	610,375	12,759,577	12,377,938	381,639	22,281,831	22,247,944	33,887	40,156,724	39,130,823	1,025,901
佐伯市	7,050,418	6,644,895	405,523	14,302,378	14,019,618	282,760	27,125,434	25,347,697	1,777,737	48,478,230	46,012,210	2,466,020
臼杵市	4,194,019	3,389,344	804,675	7,838,581	7,003,322	835,259	10,505,147	11,127,923	▲ 622,776	22,537,747	21,520,589	1,017,158
津久見市	1,432,550	1,437,025	▲ 4,475	3,428,315	3,367,439	60,876	5,339,657	5,406,900	▲ 67,243	10,200,522	10,211,364	▲ 10,842
竹田市	3,358,864	3,329,356	29,508	5,005,738	4,771,769	233,969	11,515,011	12,959,212	▲ 1,444,201	19,879,613	21,060,337	▲ 1,180,724
豊後高田市	2,373,139	2,583,299	▲ 210,160	4,509,496	4,537,395	▲ 27,899	9,701,271	8,786,098	915,173	16,583,906	15,906,792	677,114
杵築市	3,926,393	2,843,975	1,082,418	5,514,578	5,376,134	138,444	13,393,826	10,881,550	2,512,276	22,834,797	19,101,659	3,733,138
宇佐市	8,497,723	4,736,533	3,761,190	11,786,164	11,368,578	417,586	15,197,667	14,330,924	866,743	35,481,554	30,436,035	5,045,519
豊後大野市	5,003,690	5,051,042	▲ 47,352	7,725,358	7,491,747	233,611	14,384,834	12,974,675	1,410,159	27,113,882	25,517,464	1,596,418
由布市	3,163,017	2,427,471	735,546	6,178,542	6,005,240	173,302	8,570,022	9,950,167	▲ 1,380,145	17,911,581	18,382,878	▲ 471,297
国東市	5,278,509	5,168,400	110,109	5,743,513	5,615,675	127,838	12,215,412	11,588,012	627,400	23,237,434	22,372,087	865,347
姫島村	616,109	745,688	▲ 129,579	348,094	358,041	▲ 9,947	1,604,188	1,425,046	179,142	2,568,391	2,528,775	39,616
日出町	1,683,539	1,292,772	390,767	3,817,379	3,619,969	197,410	4,657,413	4,719,905	▲ 62,492	10,158,331	9,632,646	525,685
九重町	1,601,033	1,736,392	▲ 135,359	1,606,032	1,614,481	▲ 8,449	3,833,798	3,866,829	▲ 33,031	7,040,863	7,217,702	▲ 176,839
玖珠町	1,353,455	1,524,954	▲ 171,499	2,530,629	2,368,079	162,550	5,126,481	7,101,202	▲ 1,974,721	9,010,565	10,994,235	▲ 1,983,670
県計	80,542,133	72,468,678	8,073,455	212,497,881	204,526,296	7,971,585	291,208,589	285,391,441	5,817,148	584,248,603	562,386,415	21,862,188
市計	75,287,997	67,168,872	8,119,125	204,195,747	196,565,726	7,630,021	275,986,709	268,278,459	7,708,250	555,470,453	532,013,057	23,457,396
町村計	5,254,136	5,299,806	▲ 45,670	8,302,134	7,960,570	341,564	15,221,880	17,112,982	▲ 1,891,102	28,778,150	30,373,358	▲ 1,595,208

# 資料

## 4 歳出(性質別)決算額

(単位:千円)

項目 市町村名	義務的経費			投資的経費			その他			合計		
	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引
大分市	103,139,450	98,836,596	4,302,854	21,982,653	20,657,179	1,325,474	55,032,990	52,455,833	2,577,157	180,155,093	171,949,608	8,205,485
別府市	30,144,033	29,414,522	729,511	4,172,987	5,125,041	▲ 952,054	15,398,014	15,210,049	187,965	49,715,034	49,749,612	▲ 34,578
中津市	22,767,123	22,115,246	651,877	5,092,073	5,808,110	▲ 716,037	13,325,140	12,738,243	586,897	41,184,336	40,661,599	522,737
日田市	18,612,879	18,995,446	▲ 382,567	7,839,598	6,694,773	1,144,825	13,704,247	13,440,604	263,643	40,156,724	39,130,823	1,025,901
佐伯市	22,159,800	22,287,573	▲ 127,773	10,533,995	7,725,652	2,808,343	15,784,435	15,998,985	▲ 214,550	48,478,230	46,012,210	2,466,020
臼杵市	9,898,830	9,917,315	▲ 18,485	4,819,452	4,230,939	588,513	7,819,465	7,372,335	447,130	22,537,747	21,520,589	1,017,158
津久見市	5,127,922	5,142,205	▲ 14,283	1,608,215	1,740,575	▲ 132,360	3,464,385	3,328,584	135,801	10,200,522	10,211,364	▲ 10,842
竹田市	7,542,587	7,671,140	▲ 128,553	4,948,660	6,460,951	▲ 1,512,291	7,388,366	6,928,246	460,120	19,879,613	21,060,337	▲ 1,180,724
豊後高田市	8,387,498	8,119,815	267,683	1,979,278	2,160,923	▲ 181,645	6,217,130	5,626,054	591,076	16,583,906	15,906,792	677,114
杵築市	8,906,363	8,920,735	▲ 14,372	5,992,731	2,762,186	3,230,545	7,935,703	7,418,738	516,965	22,834,797	19,101,659	3,733,138
宇佐市	15,687,192	15,636,959	50,233	9,731,179	4,723,518	5,007,661	10,063,183	10,075,558	▲ 12,375	35,481,554	30,436,035	5,045,519
豊後大野市	12,224,986	12,285,286	▲ 60,300	6,596,439	4,039,574	2,556,865	8,292,457	9,192,604	▲ 900,147	27,113,882	25,517,464	1,596,418
由布市	9,308,711	9,105,506	203,205	2,883,751	3,575,765	▲ 692,014	5,719,119	5,701,607	17,512	17,911,581	18,382,878	▲ 471,297
国東市	9,325,230	9,965,846	▲ 640,616	4,861,316	3,137,864	1,723,452	9,050,888	9,268,377	▲ 217,489	23,237,434	22,372,087	865,347
姫島村	844,439	850,053	▲ 5,614	679,916	472,152	207,764	1,044,036	1,206,570	▲ 162,534	2,568,391	2,528,775	39,616
日出町	5,232,621	5,038,410	194,211	766,669	862,475	▲ 95,806	4,159,041	3,731,761	427,280	10,158,331	9,632,646	525,685
九重町	2,437,986	2,438,477	▲ 491	1,171,708	1,319,778	▲ 148,070	3,431,169	3,459,447	▲ 28,278	7,040,863	7,217,702	▲ 176,839
玖珠町	3,606,597	3,503,673	102,924	1,619,166	3,714,775	▲ 2,095,609	3,784,802	3,775,787	9,015	9,010,565	10,994,235	▲ 1,983,670
県計	295,354,247	290,244,803	5,109,444	97,279,786	85,212,230	12,067,556	191,614,570	186,929,382	4,685,188	584,248,603	562,386,415	21,862,188
市計	283,232,604	278,414,190	4,818,414	93,042,327	78,843,050	14,199,277	179,195,522	174,755,817	4,439,705	555,470,453	532,013,057	23,457,396
町村計	12,121,643	11,830,613	291,030	4,237,459	6,369,180	▲ 2,131,721	12,419,048	12,173,565	245,483	28,778,150	30,373,358	▲ 1,595,208

# 資料

## 5 主な財政指標

(単位: %)

項目 市町村名	経常収支比率			経常収支比率の主な内訳								
	01年度	30年度	差引	人件費			扶助費			公債費		
				01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引
大分市	95.1	93.6	1.5	25.7	25.7	0.0	16.8	15.8	1.0	17.8	17.6	0.2
別府市	97.4	97.5	▲ 0.1	30.5	30.0	0.5	19.2	19.0	0.2	11.6	12.4	▲ 0.8
中津市	98.7	96.6	2.1	28.6	28.3	0.3	12.5	11.3	1.2	21.9	21.4	0.5
日田市	95.3	94.9	0.4	24.5	24.1	0.4	12.1	11.7	0.4	21.0	22.1	▲ 1.1
佐伯市	99.6	98.4	1.2	29.3	28.0	1.3	8.9	8.1	0.8	25.5	26.9	▲ 1.4
臼杵市	94.4	93.7	0.7	24.3	24.8	▲ 0.5	11.2	10.1	1.1	21.7	22.1	▲ 0.4
津久見市	97.7	98.9	▲ 1.2	29.9	30.1	▲ 0.2	10.1	9.9	0.2	21.7	22.0	▲ 0.3
竹田市	96.8	97.1	▲ 0.3	31.5	31.5	0.0	7.1	7.5	▲ 0.4	18.1	19.1	▲ 1.0
豊後高田市	95.8	94.8	1.0	28.6	27.5	1.1	9.6	8.8	0.8	23.1	23.3	▲ 0.2
杵築市	100.9	100.9	0.0	25.8	26.3	▲ 0.5	9.7	9.7	0.0	22.6	23.0	▲ 0.4
宇佐市	96.6	95.8	0.8	29.4	30.8	▲ 1.4	13.6	12.7	0.9	18.0	17.5	0.5
豊後大野市	94.4	91.2	3.2	31.3	31.2	0.1	9.8	8.7	1.1	18.7	18.7	0.0
由布市	95.8	96.4	▲ 0.6	26.3	26.8	▲ 0.5	12.6	11.1	1.5	20.7	20.7	0.0
国東市	97.6	96.5	1.1	30.4	29.9	0.5	9.5	8.8	0.7	19.3	19.5	▲ 0.2
姫島村	85.7	83.8	1.9	38.1	37.4	0.7	1.6	1.5	0.1	17.0	17.2	▲ 0.2
日出町	97.5	98.0	▲ 0.5	28.3	28.0	0.3	10.9	11.2	▲ 0.3	13.8	14.0	▲ 0.2
九重町	93.1	92.1	1.0	23.4	23.2	0.2	4.4	4.4	0.0	18.1	18.1	0.0
玖珠町	95.3	94.6	0.7	28.8	28.5	0.3	7.4	7.3	0.1	13.6	14.3	▲ 0.7
県計	96.4	95.4	1.0	27.6	27.5	0.1	13.3	12.5	0.8	19.0	19.2	▲ 0.2
市計	96.5	95.4	1.1	27.5	27.5	0.0	13.6	12.8	0.8	19.2	19.5	▲ 0.3
町村計	94.8	94.3	0.5	28.0	27.7	0.3	7.5	7.5	0.0	15.1	15.4	▲ 0.3

# 資料

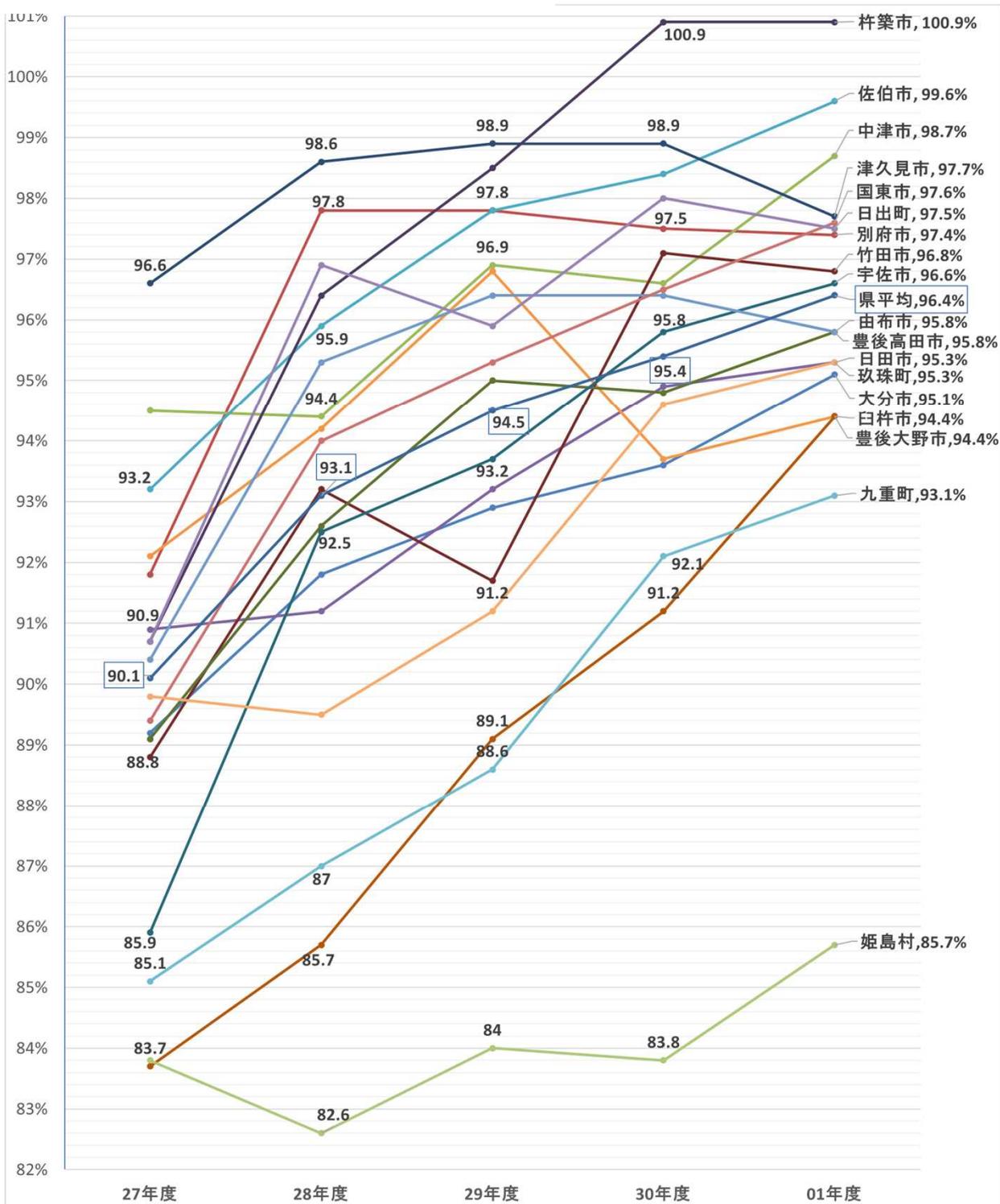
## 6 地方債残高及び積立金現在高

(単位:千円)

項目 市町村名	地方債現在高(A)			(A)のうち臨時財政対策債分			積立金現在高		
	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引	01年度	30年度	差引
大分市	168,364,164	170,165,514	▲ 1,801,350	64,718,192	64,070,233	647,959	27,409,047	27,299,170	109,877
別府市	34,858,428	34,809,306	49,122	18,856,300	19,070,816	▲ 214,516	10,948,101	11,717,605	▲ 769,504
中津市	40,750,684	41,731,425	▲ 980,741	16,585,888	16,874,356	▲ 288,468	9,378,606	10,443,227	▲ 1,064,621
日田市	35,123,635	36,204,996	▲ 1,081,361	14,625,848	14,920,812	▲ 294,964	14,110,245	15,524,861	▲ 1,414,616
佐伯市	49,432,522	49,276,638	155,884	16,302,301	16,870,118	▲ 567,817	20,876,927	22,808,456	▲ 1,931,529
臼杵市	27,185,735	26,338,398	847,337	7,736,006	7,896,490	▲ 160,484	8,169,422	8,228,004	▲ 58,582
津久見市	11,151,430	11,574,043	▲ 422,613	3,839,969	3,888,131	▲ 48,162	3,249,595	3,295,143	▲ 45,548
竹田市	16,818,350	16,074,846	743,504	6,367,694	6,616,339	▲ 248,645	7,870,842	8,354,835	▲ 483,993
豊後高田市	15,717,975	17,049,536	▲ 1,331,561	4,839,529	4,971,533	▲ 132,004	9,892,028	11,291,730	▲ 1,399,702
杵築市	24,725,946	23,358,662	1,367,284	6,326,533	6,547,964	▲ 221,431	8,205,511	9,006,427	▲ 800,916
宇佐市	29,361,909	26,337,033	3,024,876	10,584,497	10,880,313	▲ 295,816	14,161,277	17,188,264	▲ 3,026,987
豊後大野市	22,852,785	21,953,562	899,223	8,719,116	9,034,865	▲ 315,749	19,130,247	19,497,696	▲ 367,449
由布市	22,470,512	22,609,746	▲ 139,234	7,826,556	7,979,609	▲ 153,053	5,775,417	5,622,534	152,883
国東市	20,193,801	19,213,832	979,969	6,443,868	6,662,899	▲ 219,031	14,806,955	14,314,543	492,412
姫島村	2,147,799	1,862,459	285,340	672,805	689,334	▲ 16,529	3,367,795	3,258,636	109,159
日出町	10,220,875	10,303,556	▲ 82,681	4,568,394	4,611,103	▲ 42,709	1,745,736	1,838,322	▲ 92,586
九重町	5,757,847	6,284,716	▲ 526,869	2,406,578	2,484,563	▲ 77,985	6,649,031	6,782,265	▲ 133,234
玖珠町	7,748,386	7,712,262	36,124	3,379,300	3,465,610	▲ 86,310	3,852,677	4,120,719	▲ 268,042
県計	544,882,783	542,860,530	2,022,253	204,799,374	207,535,088	▲ 2,735,714	189,599,459	200,592,437	▲ 10,992,978
市計	519,007,876	516,697,537	2,310,339	193,772,297	196,284,478	▲ 2,512,181	173,984,220	184,592,495	▲ 10,608,275
町村計	25,874,907	26,162,993	▲ 288,086	11,027,077	11,250,610	▲ 223,533	15,615,239	15,999,942	▲ 384,703

# 資料

## 7 経常収支比率の推移(市町村別)



(単位: %)

市町村名	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	市町村名	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
大分市	89.2	91.8	92.9	93.6	95.1	宇佐市	85.9	92.5	93.7	95.8	96.6
別府市	91.8	97.8	97.8	97.5	97.4	豊後大野市	83.7	85.7	89.1	91.2	94.4
中津市	94.5	94.4	96.9	96.6	98.7	由布市	90.4	95.3	96.4	96.4	95.8
日田市	90.9	91.2	93.2	94.9	95.3	国東市	89.4	94.0	95.3	96.5	97.6
佐伯市	93.2	95.9	97.8	98.4	99.6	姫島村	83.8	82.6	84.0	83.8	85.7
臼杵市	92.1	94.2	96.8	93.7	94.4	日出町	90.7	96.9	95.9	98.0	97.5
津久見市	96.6	98.6	98.9	98.9	97.7	九重町	85.1	87.0	88.6	92.1	93.1
竹田市	88.8	93.2	91.7	97.1	96.8	玖珠町	89.8	89.5	91.2	94.6	95.3
豊後高田市	89.1	92.6	95.0	94.8	95.8	県平均	90.1	93.1	94.5	95.4	96.4
杵築市	90.7	96.4	98.5	100.9	100.9						

## 【参考】 団体別ラスパイルス指数

平成31年4月1日時点で給料削減措置を実施している団体は8団体です。

市町村名	31年	30年	前年比	給料削減措置の状況	
				削減率	実施期間
大分市	100.0	100.0	0.0	4～9級 3% 3級 1%	H31.1～H35.12
別府市	100.2	100.7	▲ 0.5	-	-
中津市	101.3	101.2	0.1	-	-
日田市	100.5	101.0	▲ 0.5	-	-
佐伯市	100.3	101.0	▲ 0.7	-	-
臼杵市	101.2	100.8	0.4	-	-
津久見市	99.4	98.1	1.3	-	-
竹田市	99.5	99.8	▲ 0.3	7級 5.5% 6級 3.5% 4～5級 3.2% 3級 2.2% 1～2級 0.5%	H31.4～H32.3
豊後高田市	100.1	100.1	0.0	-	-
杵築市	100.2	100.5	▲ 0.3	3～7級 1.5% ※7級 10% 6級(課長級) 9% 6級 5.6% 5級 5.3% 4級 5% 3級 3.2% 2級 1%	H31.4～H31.12 ※H32.1～H32.3
宇佐市	100.4	100.9	▲ 0.5	7～8級 6% 3～6級 4% 1～2級 2%	H29.4～H32.3
豊後大野市	100.6	100.3	0.3	-	-
由布市	100.5	101.6	▲ 1.1	7級 2% 1～6級 1%	H31.4～H32.3
国東市	100.6	100.5	0.1	7級 4.5%	H31.4～H31.12
市平均	100.5	100.6	▲ 0.1		
(全国市)	98.9	99.1	▲ 0.2		
姫島村	81.1	79.6	1.5	-	-
日出町	99.5	99.8	▲ 0.3	4～7級 2.5% 1～3級 0.5%	H31.1～H32.3
九重町	99.5	99.7	▲ 0.2	7級 5.5% 6級 4.5% 5級 3.5% 4級 2.5% 2～3級 0.5%	H31.4～H32.3
玖珠町	100.5	97.9	2.6	-	-
町村平均	97.7	96.8	0.9		
(全国町村)	96.3	96.4	▲ 0.1		
市町村平均	100.3	100.4	▲ 0.1		
全地方公共団体平均	99.1	99.2	▲ 0.1		
大分県	99.4	99.7	▲ 0.3	-	-